

平成 30 年度 茨城県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 事業収益			千円 13,572,449	千円	
	1 営業収益		12,049,670		
		1 給水収益	12,025,065	那珂川工業用水道事業 鹿島工業用水道事業（第1・2期） 鹿島工業用水道事業（第3期） 県南西広域工業用水道事業 県央広域工業用水道事業	582,233 5,789,381 1,244,726 3,516,131 892,594
		2 その他収益	24,605		
	2 営業外収益		1,522,779		
		1 受取利息及び配当金	13,261		
		2 負担金	64,750		
		3 長期前受金戻入	1,441,961		
		4 雑収益	2,807		
	収 入 合 計			13,572,449	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			11,360,104	
			千円	千円
	1 営業費用		10,548,451	
		1 原水及び浄水費	3,362,058	
		2 配水費	172,250	
		3 総係費	1,419,567	
		4 減価償却費	5,507,653	
		5 資産減耗費	86,923	
	2 営業外費用		801,153	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	335,012	
		2 負担金	64,750	
		3 消費税及び 地方消費税	401,391	
	3 特別損失		500	
		1 過年度損益修正損	500	

	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	
支 出 合 計			11,360,104	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 2,347,854	千円
	1 国庫補助金		307,300	
		1 創設及び拡張費	307,300	
	2 企業債		1,892,000	
		1 創設及び拡張費	1,892,000	那珂川工業用水道事業 135,000 県南西広域工業用水道事業 1,757,000
	3 負担金		148,554	
		1 創設及び拡張費	148,554	
収 入 合 計			2,347,854	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 8,328,763	千円
	1 建設改良費		4,796,896	
		1 創設及び拡張費	4,796,896	那珂川工業用水道事業 227,291 鹿島工業用水道事業（第1・2期） 2,126,338 鹿島工業用水道事業（第3期） 221,373 県南西広域工業用水道事業 2,063,877 県央広域工業用水道事業 158,017
	2 資産購入費		7,026	
		1 創設及び拡張費	7,026	
	3 償還金		3,127,413	
		1 創設及び拡張費	3,127,413	
	4 基金積立金		397,428	
		1 創設及び拡張費	397,428	
	支 出 合 計			8,328,763

平成30年度 茨城県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	2,027,346
減価償却費	5,507,653
資産減耗費	67,353
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,116
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,629
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,004
長期前受金戻入	△ 1,441,961
受取利息及び配当金	△ 13,261
支払利息	335,012
未収金の増減額 (△は増加)	2,407
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 203,124</u>
小計	6,280,942
利息及び配当金の受取額	13,261
利息の支払額	<u>△ 335,012</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,959,191
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,603,991
国庫補助金による収入	307,300

工事負担金による収入	137,550
基金積立による支出	<u>△ 397,428</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,556,569
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,892,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,072,847
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 54,566
リース債務の返済による支出	<u>△ 3,876</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,239,289
資金増加額（又は減少額）	163,333
資金期首残高	<u>11,572,785</u>
資金期末残高	11,736,118

平成 30 年度 茨城県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		2,736,377
	ロ 建 物	5,771,692	
	減価償却累計額	<u>△ 2,596,266</u>	3,175,426
	ハ 構 築 物	89,153,161	
	減価償却累計額	<u>△ 44,284,547</u>	44,868,614
	ニ 機 械 及 び 装 置	35,839,017	
	減価償却累計額	<u>△ 28,377,190</u>	7,461,827
	ホ 車 両 運 搬 具	12,658	
	減価償却累計額	<u>△ 11,627</u>	1,031
	ヘ 船 舶	281	
	減価償却累計額	<u>△ 267</u>	14
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	105,884	
	減価償却累計額	<u>△ 94,659</u>	11,225
	チ リ ー ス 資 産	19,729	
	減価償却累計額	<u>△ 9,236</u>	10,493
	リ 建 設 仮 勘 定		<u>35,285,457</u>
	有形固定資産合計		93,550,464
(2)	無 形 固 定 資 産		

イ 電話加入権	35		
ロ ダム使用権	69,835,571		
ハ 施設利用権	<u>34,565</u>		
無形固定資産合計		69,870,171	
(3) 投資その他の資産			
イ 基金	3,504,355		
ロ その他投資	<u>22,129</u>		
投資その他の資産合計		<u>3,526,484</u>	
固定資産合計			166,947,119
2 流動資産			
(1) 現金・預金		11,736,118	
(2) 未収金		922,194	
(3) 貯蔵品		134,384	
(4) その他流動資産			
イ 霞開発未活用施設 利用権負担分	14,913,346		
ロ 霞開発未活用 管理費負担分	568,778		
ハ その他流動資産	<u>2,766</u>		
その他流動資産合計		<u>15,484,890</u>	
流動資産合計			<u>28,277,586</u>
資産合計			<u>195,224,705</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>24,330,538</u>		
企業債合計		24,330,538	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等に 充てた長期借入金	<u>7,985,748</u>		
他会計借入金合計		7,985,748	
(3) 長期リース債務		7,367	
(4) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	572,676		
ロ 修繕引当金	<u>451,843</u>		
引当金合計		<u>1,024,519</u>	
固定負債合計			33,348,172
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>3,269,011</u>		
企業債合計		3,269,011	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等に 充てた長期借入金	<u>54,566</u>		
他会計借入金合計		54,566	
(3) 短期リース債務		3,794	
(4) 未 払 金		1,297,149	
(5) 引 当 金			

イ 賞与引当金	<u>45,837</u>		
引当金合計		45,837	
(6) その他流動負債			
イ 霰開発未活用 借入金	11,281,884		
ロ その他流動負債	<u>3,629</u>		
その他流動負債合計		<u>11,285,513</u>	
流動負債合計			15,955,870
5 繰延収益			
長期前受金		74,056,251	
収益化累計額		<u>△ 36,584,054</u>	
繰延収益合計			<u>37,472,197</u>
負債合計			86,776,239

資 本 の 部

6 資本金			93,173,958
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	1,016,824		
ロ 他会計補助金	9,013		
ハ 工事負担金	4,310,016		
ニ 受贈財産評価額	4,176		
ホ その他資本剰余金	<u>118,154</u>		
資本剰余金合計		5,458,183	

(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	213,295		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>9,603,030</u>		
利益剰余金合計		<u>9,816,325</u>	
剰余金合計			<u>15,274,508</u>
資本合計			<u>108,448,466</u>
負債資本合計			<u>195,224,705</u>

平成 29 年度 茨城県工業用水道事業予定損益計算書

（平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで）

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	11,104,002		
(2) その他の営業収益	<u>22,927</u>	11,126,929	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,621,670		
(2) 配水費	124,332		
(3) 総係費	1,295,681		
(4) 減価償却費	5,479,619		
(5) 資産減耗費	<u>7,338</u>	<u>9,528,640</u>	
営業利益			1,598,289
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	19,055		
(2) 負担金	45,071		
(3) 長期前受金戻入	1,408,166		
(4) 雑収益	<u>2,903</u>	1,475,195	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	382,884		
(2) 負担金	45,071		
(3) 雑支出	<u>21</u>	<u>427,976</u>	<u>1,047,219</u>
経常利益			2,645,508

5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	470		
(2) その他特別利益	<u>48,055</u>	48,525	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,566		
(2) 過年度損益修正損	<u>500</u>	<u>2,066</u>	<u>46,459</u>
7 予備費			
(1) 予備費			<u>10,000</u>
当年度純利益			2,681,967
前年度繰越利益剰余金			—
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>4,606,327</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u>7,288,294</u>

平成 29 年度 茨城県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		2,736,377
ロ 建 物	5,771,692	
減価償却累計額	<u>△ 2,463,841</u>	3,307,851
ハ 構 築 物	89,191,637	
減価償却累計額	<u>△ 42,486,687</u>	46,704,950
ニ 機 械 及 び 装 置	36,658,932	
減価償却累計額	<u>△ 28,189,553</u>	8,469,379
ホ 車 両 運 搬 具	12,658	
減価償却累計額	<u>△ 11,452</u>	1,206
ヘ 船 舶	281	
減価償却累計額	<u>△ 267</u>	14
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	105,508	
減価償却累計額	<u>△ 95,766</u>	9,742
チ リ ー ス 資 産	14,411	
減価償却累計額	<u>△ 4,692</u>	9,719
リ 建 設 仮 勘 定		<u>30,683,949</u>
有形固定資産合計		91,923,187
(2) 無 形 固 定 資 産		

イ 電話加入権	35		
ロ ダム使用権	72,427,150		
ハ 施設利用権	<u>35,814</u>		
無形固定資産合計		72,462,999	
(3) 投資その他の資産			
イ 基金	3,106,927		
ロ その他投資	<u>22,129</u>		
投資その他の資産合計		<u>3,129,056</u>	
固定資産合計			167,515,242
2 流動資産			
(1) 現金・預金		11,572,785	
(2) 未収金	924,601		
貸倒引当金	<u>△ 6,116</u>	918,485	
(3) 貯蔵品		134,384	
(4) その他流動資産			
イ 霞開発未活用施設 利用権負担分	14,913,346		
ロ 霞開発未活用 管理費負担分	568,778		
ハ その他流動資産	<u>2,766</u>		
その他流動資産合計		<u>15,484,890</u>	
流動資産合計			<u>28,110,544</u>
資産合計			<u>195,625,786</u>

負債の部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等に
充てた企業債

25,707,549

企業債合計

25,707,549

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等に
充てた長期借入金

8,040,314

他会計借入金合計

8,040,314

(3) 長 期 リ ー ス 債 務

6,702

(4) 引 当 金

イ 退職給付引当金

568,047

ロ 修繕引当金

451,843

引当金合計

1,019,890

固定負債合計

34,774,455

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等に
充てた企業債

3,072,847

企業債合計

3,072,847

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等に
充てた長期借入金

54,566

他会計借入金合計

54,566

(3) 短 期 リ ー ス 債 務

3,017

(4) 未 払 金

1,500,273

(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>44,687</u>		
引当金合計		44,687	
(6) その他流動負債			
イ 霞開発未活用 借入金	11,281,884		
ロ その他流動負債	<u>3,629</u>		
その他流動負債合計		<u>11,285,513</u>	
流動負債合計			15,960,903
5 繰延収益			
長期前受金		73,611,401	
収益化累計額		<u>△ 35,142,093</u>	
繰延収益合計			<u>38,469,308</u>
負債合計			89,204,666
資 本 の 部			
6 資本金			93,173,958
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	1,016,824		
ロ 他会計補助金	9,013		
ハ 工事負担金	4,310,016		
ニ 受贈財産評価額	4,176		
ホ その他資本剰余金	<u>118,154</u>		
資本剰余金合計		5,458,183	

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金

500,685

ロ 当年度未処分
利益剰余金

7,288,294

利益剰余金合計

7,788,979

剰余金合計

13,247,162

資本合計

106,421,120

負債資本合計

195,625,786

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	-	(4) 58	-	243,561	-	234,864	478,425	90,888	569,313
	資本勘定支弁職員	-	(-) 10	-	37,841	-	26,421	64,262	15,349	79,611
	合 計	-	(4) 68	-	281,402	-	261,285	542,687	106,237	648,924
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	(2) 61	-	251,192	-	279,866	531,058	92,926	623,984
	資本勘定支弁職員	-	(-) 11	-	38,733	-	26,632	65,365	16,176	81,541
	合 計	-	(2) 72	-	289,925	-	306,498	596,423	109,102	705,525
比 較	損益勘定支弁職員	- △	(2) 3	- △	7,631	- △	45,002 △	52,633 △	2,038 △	54,671 △
	資本勘定支弁職員	- △	(-) 1	- △	892	- △	211 △	1,103 △	827 △	1,930 △
	合 計	- △	(2) 4	- △	8,523	- △	45,213 △	53,736 △	2,865 △	56,601 △

上記のほか、嘱託報酬等 13,748 千円がある。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	
	本年度	7,836	16,252	9,063	15,736	155	—	
	前年度	8,462	16,473	8,831	15,753	296	96	
	比較	△ 626	△ 221	232	△ 17	△ 141	△ 96	
	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	14,662	500	65,456	55,055	3,630	67,924	
	前年度	18,341	500	67,192	54,593	3,480	107,585	
	比較	△ 3,679	—	△ 1,736	462	150	△ 39,661	
	区 分	児童手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)					
	本年度	4,560	456					
	前年度	4,440	456					
	比較	120	—					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 8,523	1 給与改定に伴う増減分	683		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.2% (行政職) 給与改定実施時期 29年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	2,912	(1) 昇給発令に係る所要額	
		3 その他の増減分	△ 12,118	(1) 給与改定所要見込額 - (2) その他 △ 12,118	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 68人 -人 68人 前年度 72人 -人 72人 比較 △4人 -人 △4人 採用退職の状況 前年度 { 採用 2人 退職 1人
手 当	△ 45,213	1 制度改正に伴う増減分	1,431	(1) 扶養手当 16 (2) 期末・勤勉手当 2,978 (3) 退職手当 △ 1,563	扶 養 手 当 配偶者 10,000円 → 6,500円 子 8,000円 → 10,000円 期末・勤勉手当の支給率 年間支給率 4.3月分 → 4.4月分 退 職 手 当 退職手当の支給率 (最高支給月数) (35年勤続の者) 平成29年4月1日～平成30年1月31日 49.59月分 平成30年2月1日以降 47.709月分

		2 その他の増減分	△ 46,644		
--	--	-----------	----------	--	--

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行 政 職)	技 術 (行 政 職)	そ の 他 (現 業 職)
29年10月1日 現 在	平均給料 月額(円)	342,120	321,286	318,700
	平均給与 月額(円)	412,573	405,972	455,014
	平均年齢 (歳)	43.5	41.3	49.0
28年10月1日 現 在	平均給料 月額(円)	334,568	318,262	318,700
	平均給与 月額(円)	397,822	409,283	445,717
	平均年齢 (歳)	43.7	41.5	48.0

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	現 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	現 業 職
高 校 卒	151,500	149,200	151,500	149,200
大 学 卒	185,800		185,800	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			現 業 職			区 分	行 政 職			現 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
29年10月1日 現 在	1 級	11	16.4	1 級	—	—	28年10月1日 現 在	1 級	10	14.1	1 級	—	—
	2 級	4	6.0	2 級	—	—		2 級	8	11.3	2 級	—	—
	3 級	11	16.4	3 級	1	100.0		3 級	11	15.5	3 級	1	100.0
	4 級	19	28.3	4 級	—	—		4 級	19	26.8	4 級	—	—
	5 級	6	9.0					5 級	6	8.4			
	6 級	10	14.9					6 級	10	14.1			
	7 級	4	6.0					7 級	6	8.4			
	8 級	2	3.0					8 級	1	1.4			
	9 級	—	—					9 級	—	—			
	計	67	100.0	計	1	100.0		計	71	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 任	係 長 企 画 員	課長補佐 主 査 副 場	副 参 事 所 長 補 佐 課 長 補 佐	室 長 首 席 技 師 技 師 長 監 査 佐 長	次 長 技 監	—

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	現 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人) (29年10月1日現在)	68	67	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	63		
	比 率 (B)/(A) (%)	92.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人) (28年10月1日現在)	72	71	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	71		
	比 率 (B)/(A) (%)	98.6		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務	技 術
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.0	0.2
支給対象職員の比率 (%) (29年10月1日現在)	47.2	4.2	41.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,225	250	1,364
代表的な特殊勤務手当の名称	(支給額の多い手当) (対象職員数の多い手当)	特殊現場作業等手当 特殊現場作業等手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(平成30年度提出分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
県南西広域 工業用水道建設事業 工事請負契約	千円 392,000	—	千円 —	平成31年度	千円 392,000	千円 —	千円 392,000	千円 —
那珂川 工業用水道事業 運転管理業務委託契約	690,467	—	—	自平成31年度 至平成35年度	690,467	—	—	690,467
県中央広域 工業用水道事業 運転管理業務委託契約	585,091	—	—	自平成31年度 至平成35年度	585,091	—	—	585,091

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
那 珂 川 工 業 用 水 道 事 業 運 転 管 理 業 務 委 託 契 約	千円 216,417	自 平成28年度 至 平成29年度	千円 144,278	平成30年度	千円 72,139	千円 —	千円 —	千円 72,139
県 央 広 域 工 業 用 水 道 事 業 運 転 管 理 業 務 委 託 契 約	158,124	自 平成28年度 至 平成29年度	105,416	平成30年度	52,708	—	—	52,708
那 珂 川 工 業 用 水 道 建 設 事 業 工 事 請 負 契 約	309,005	平成29年度	291,400	平成30年度	17,605	3,514	—	14,091
県 央 広 域 工 業 用 水 道 建 設 事 業 工 事 請 負 契 約	280,982	平成29年度	147,000	平成30年度	133,982	—	—	133,982
県 南 西 広 域 工 業 用 水 道 建 設 事 業 工 事 請 負 契 約	466,920	—	—	平成30年度	466,920	—	466,900	20

注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法によっている。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	8～58年
機械及び装置	5～38年
工具器具及び備品	5～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法によっている。
・主な耐用年数	
ダム使用权	55年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ前年度は4,834千円で、当年度は5,318千円である。

III 予定損益計算書

前年度の「その他未処分利益剰余金変動額」4,606,327千円は、減債積立金及び建設改良積立金の使用に伴い発生した利益剰余金、それぞれ3,749,803千円及び856,524千円である。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、茨城県公営企業の設置等に関する条例に基づき、那珂川工業用水道、鹿島工業用水道、県南西広域工業用水道及び県央広域工業用水道により工業用水道事業を運営していることから、各事業を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

前年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

(単位 千円)

項 目	那珂川工業用水道	鹿島工業用水道	県南西広域工業用水道	県央広域工業用水道	合 計
営 業 収 益	561,885	6,503,912	3,234,576	826,556	11,126,929
営 業 費 用	541,804	5,714,378	2,696,017	576,441	9,528,640
営 業 損 益	20,081	789,534	538,559	250,115	1,598,289
経 常 損 益	38,345	1,350,311	768,975	487,877	2,645,508
セグメント資産	5,153,283	109,234,594	63,602,497	17,635,412	195,625,786
セグメント負債	3,174,391	40,307,712	33,393,115	12,329,448	89,204,666

当年度（自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

項 目	那珂川工業用水道	鹿島工業用水道	県南西広域工業用水道	県央広域工業用水道	合 計
セグメント資産	5,040,854	108,385,428	63,961,338	17,837,085	195,224,705
セグメント負債	3,053,534	38,777,249	33,233,104	11,712,352	86,776,239

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額の予算額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額の予算額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

（単位 円）

項 目	前 年 度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)	当 年 度 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)
短期リース債務	3,015,536	3,792,575
長期リース債務	6,702,364	7,367,165

VI その他

1 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、前年度において33,538千円を支給するため、33,538千円を取り崩し、当年度においては63,295千円を支給するため、63,295千円を取り崩す。

2 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。